

2022年7月

country report

Country Programme Japan

KONRAD
ADENAUER
STIFTUNG



第 26 回参議院通常選挙総括 【論考】

その概要とインプリケーション

瀧口直輝

序論

冒頭、選挙戦の最中に逝去された安倍晋三元総理大臣へ心から哀悼の誠を捧げる。あのような形で安倍元総理が糾弾に倒れたことに国民が深い悲しみを覚えた。これまでのご功績に心より敬意を表する。

先般の参議院選挙は、自由民主党の大勝という形で終わった。本稿は、とりわけ今回の選挙が主要な政党に今後及ぼすインプリケーションについて述べるものである。

I. 選挙結果

今回の総選挙の結果は、以下の表（開票結果）の通りである。事前の報道各社の調査結果に大きなバラつきはなく、驚きもない結果であった。特徴を端的に述べれば、1. 自由民主党の大勝、2. 日本維新の会の議席増、3. 野党第一党である立憲民主党の議席減、4. 憲法改正発議に必要な 2/3 議席の維持¹（自民・公明・維新・国民）、5. 女性議員増である。

自由民主党は、選挙の帰趨を決する 32 ある 1 人区の内、28 選挙区で勝利を得、岩手においては 30 年ぶりの勝利を収めた。岩手と言えば、立憲民主党の小沢一郎衆議院議員の牙城であり、自由民主党としては悲願の議席奪還となった。2016 年、

2019年の参議院選挙では、野党は全32選挙区で候補者の一本化を行ったが、今回、そういった野党側の政治的な環境が調わなかった。

開票結果					
	当選(±改選前)	選挙区	比例代表	非改選	新勢力
自民	63(+8)	45	18	56	119
公明	13(-1)	7	6	14	27
立憲	17(-6)	10	7	22	39
維新	12(+6)	4	8	9	21
国民	5(-2)	2	3	5	10
共産	4(-2)	1	3	7	11
れ新	3(+3)	1	2	2	5
社民	1(±0)	0	1	0	1
N党	1(+1)	0	1	1	2
参政	1(+1)	0	1	0	1
無所属	5(-3)	5	—	7	12
合計	125	75	50	123	248

当選125議席は、令和4年改選の124議席に加え、令和元年選出の欠員に伴う1議席（神奈川）を含む

(出典：自由民主党ウェブサイト)

本年6月のフランス国民議会選挙では、与党は議席を大きく減らす結果となった。日本でも同様に物価高騰が争点の一つであったが、日本においては2.5%（総務省消費者物価指数²）と諸外国と比べれば低位であったことに違いを見出せる。共同通信社が選挙後に行った世論調査（7月11日、12日）によれば、42.6%が物価高対策・経済対策を最も重視していた。

II. インプリケーション

次に、今回の結果から導き出されるインプリケーションについて、筆者の見解を述べる。

自由民主党としては、大勝したことによって大きな推進力、そして今後衆議院が仮に解散されず、次の参議院選挙までの3年間（いわゆる「黄金の3年」）という政策に安定して打ち込める期間を得た。しかし、岸田文雄総理大臣はそのような

考え方は取らない旨を投開票日、NHK の取材に対して述べた。ウクライナ危機、エネルギー価格高騰、円安、第7波の到来による新型コロナウイルスへの対応、年末の安全保障関連3文書の改定、財政健全化への道筋、「新しい資本主義」等、直面する課題に暇なく取り組まなければならない。そんな中突如として「保守のリーダー」であり、党内最大派閥（清和政策研究会・安倍派）の領袖である安倍元総理が逝去してしまったことは大きな痛手である。岸田総理と安倍元総理は必ずしもすべての政策面で一致するわけではなかったが、岸田総理は安倍元総理の意向を踏まえ、例えば「経済財政運営と改革の基本方針 2022³」に NATO 加盟国による防衛費対 GDP 比 2%以上とするコミットメントに言及した上で、政府として5年以内に防衛力を抜本的に強化する考えを盛り込んだ。また、安倍元総理は時として自ら議論をリードする一方で、党内に睨みをきかせるバランス師であった。安倍派は集団指導体制への移行を模索したものの、当面現体制を維持する。逆に言えば、領袖を引き継げるような絶対的な人物がいないことの裏返しである。今後の党内運営、党内力学、政府と党のパワーバランスといったものが変わってくる可能性もある。

野党とは言えば、昨年の総選挙後、野党第一党である立憲民主党と野党第二党である日本維新の会の支持率は逆転、または拮抗する状態が続いた。比例区（改選議席）において、日本維新の会が立憲民主党の議席の数で逆転する結果となり、その差は約107万票となる。比例区（改選）において「野党交代」が起きた。もともと第三極を標榜する政治勢力が、野党第一党に向けた足掛かりを強めたと言えよう。全国組織である官公労を中心とした労働組合等の支持団体を有する立憲民主党に対して、日本維新の会はそういった大きな支持団体はないが、国民からの一定の支持を得た。

【日本維新の会と立憲民主党 参議院比例区票数の推移】

参議院選挙	日本維新の会	立憲民主党
2016年	5,153,584	-
2019年	4,907,844	7,917,720
2022年	7,845,995	6,769,860

（出典：NHK）

その一方で、もともとの勢力圏である関西圏以外の選挙区では顕著な結果ではなかった。その点、東京大学の牧原出教授も同様の見解を述べている⁴。東京、愛知という大都市で議席を得られなかった。しかしながら、複数の選挙区では下位当選者に迫った。

【茨城県】

所属政党	氏名	票数・当落
自由民主党	加藤明良	544,187 当選

無所属（立憲・国民推薦）	堂込麻紀子	197,292 当選
日本維新の会	佐々木里加	159,017 落選

【愛知県】

所属政党	氏名	票数・当落
自由民主党	藤川政人	878,403 当選
公明党	里見隆治	443,250 当選
立憲民主党	斎藤嘉隆	403,027 当選
国民民主党	伊藤孝恵	391,757 当選
日本維新の会	広沢一郎	351,840 落選

【京都府】

所属政党	氏名	票数・当落
自由民主党	吉井章	293,071 当選
立憲民主党	福山哲郎	275,140 当選
日本維新の会	楠井祐子	257,852 落選

（出典：NHK）

筆者の実務者としての経験から、これは他党への相当なプレッシャーとなる。茨城のようなこれまで自由民主党と連合系野党が安定的に勝ち上がってきた2人区でも下位当選者を脅かす存在となった。ただし、盤石な支持組織が全国的にない点も踏まえ、これが全国的に持続するかは今後の帰趨による。日本維新の会は、自らが大阪で成し遂げたような地方議員数の増加（基盤構築）を関西圏から全国に波及させることが出来るかが今後の成功へのカギを握る。また、松井一郎代表（大阪市長）の代表交代後、後任が適切に党をまとめることが出来るのかも注目すべき点である。

これに対し、立憲民主党は昨年の総選挙に続き議席を減らすこととなった。総選挙後、どのような形（他野党との協力のバランス、日本共産党との選挙協力の在り方）で選挙に臨むのかという方向性が定まらず、難しい対応を迫られた。今後、国民民主党との合流も求める声が党内で出てくるかもしれないが、国民民主党の玉木雄一郎代表は7月11日、立憲民主党の原発ゼロに触れ、「基本政策で一致できていないと、（合流は）有権者から野合だと思われる」とし、否定的な考えを示した。

国民民主党については、通常野党が賛成しないような政府予算に賛成する等、国会において独自の対応を採った。立憲民主党や他の野党からすれば、その動きから国民民主党は「与党だ」と見る向きもある。同党の玉木代表は、投開票日NHKの取材に対し、今後も与野党を越えての連携協力路線を継続する考えを示した。なお、選挙前に国民民主党は与党入りを目指しているのではないかとの憶測もあ

ったが、記者会見で玉木代表は「国民のための政策実現に汗をかきたい」と、否定した⁵。

いずれも組織政党である公明党と日本共産党はともに議席を減らした。公明党にとって、票数は連立与党の枠組みでの自由民主党への影響力そのものである。日本共産党に至っては結党100年を迎えたところであるが、組織の高齢化が指摘される。

III. 結論

今回の参議院選挙は、自由民主党の大勝であるが、強い野党の不在もその勝利の要因として言えよう。日本維新の会が勢力を伸ばしたとは言え、自由民主党と伍するような勢力なり得るかと言え、これには相当な時間が必要である。神戸大学の砂原庸介教授は、日本維新の会の立ち位置は、自由民主党の動向が左右し、つまるところ自由民主党が改革を進めれば、日本維新の会は国政での立ち位置を失う可能性があるとしている⁶。つまり、野党の在り方は自由民主党自体のポジションによって大きな影響を受ける。

野党は今後、あらゆる場面で行動を共に出来るかと言え、筆者は懐疑的である。立憲民主党と国民民主党の間も政策的な違いがあり、ましては日本維新の会が集票力を付けた今、同党が他党の呼びかけに応じ、今後の選挙で候補者調整するようになるには何かしらのインセンティブがないと進まないであろう。つまり、他党と大きな塊を作り（合流）、様々な分野での協力関係を構築するにはそれ相応の大義名分と政治的な状況が必要になるであろう。

健全な民主主義には強い野党が欠かせない。そのためにはまだ時間が必要なのだと感じさせる参議院選挙であった。

本稿は、KASの公式的な立場や考えを示したのではなく、あくまで筆者自身の個人の見解を表したものである。

	【参考】主要政党概略 () 内、黨員等の概数
自民	自由民主党は「常に進歩を目指す保守政党」を標榜し、自主憲法の制定は結党来の党是である。保守からリベラルな考えを包摂し、幅の広い政党と評される。近年は右傾化が指摘され、一橋大学 中北浩爾教授は1998年の自社さ政権崩壊にその底流を求める。1999年より公明党と連立を組む。(約112万人) ● 自民党 平成22年綱領(2010年1月24日) ● 中北浩爾 自民党政治の変容(2014年5月25日)
立憲	立憲民主党 泉健太代表は2022年度党大会において、中道の立ち位置までウイングを伸ばし、リベラルと中道の旗手となる旨述べている。2020年に当時の旧国民民主党の一部との合流を経て中道政党と評される。(約10万人) ● 立憲民主党 2022年度党大会 泉健太代表あいさつ(2022年2月27日)
維新	日本維新の会は、「自立する国家」、「自立する地域」、「自立する個人」の実現を理念に掲げ、社会課題の解決と、国民生活を豊かにすることを結党の理念とする。課題によっては自民党よりも保守的なポジションを取り、朝日新聞・東京大学の共同研究によれば、例えば「防衛力」では近い立場にある。(約2万人) ● 日本維新の会綱領(2022年3月29日) ● 朝日新聞、朝日・東大谷口研究室共同調査(2022年6月24日)
公明	公明党は「生命・生活・生存」を柱とする人間主義を旨とする国民政党、福祉の党、平和の党を自認する。追手門学院大学藤井正教授らは、公明党は人間性社会主義の実現を掲げた創価学会を支持母体とした中道政党であるとする。(約45万人) ● 公明党綱領(1994年12月5日) ● 日本大百科全書 JapanKnowledge Lib
国民	国民民主党は、「自由」「共生」「未来への責任」を基本理念とし、「穏健保守からリベラルまでを包摂する国民が主役の改革中道政党」を標榜する。政策実現に向け、与党とも野党とも連携する立場をとる。(約5万人) ● 国民民主党 綱領・結党宣言(2020年9月15日)
共産	日本共産党は、本年結党100年を迎えた。日米安保条約を廃棄、民主共和制の実現を図り、天皇制存廃は将来国民の総意によって解決されるものとする。(約27万人) ● 日本共産党綱領(2020年1月18日)

(公表資料や文献等を基に作成：瀧口直輝・福田健人)

¹ 憲法改正については、筆者の本年2月の論考を参照されたい。瀧口直輝(2022年2月3日) 憲法改正議論の現状 https://kas-japan.or.jp/pub/discussions-on-constitutional-amendments-momentum-and-issues_ja/

² 総務省統計局(2022年6月24日)2020年基準 消費者物価指数 全国 2022年(令和4年)5月分 <https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

³ 内閣府(2022年6月7日)経済財政運営と改革の基本方針2022 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/2022_basicpolicies_ja.pdf

⁴ 読売新聞(2022年7月12日)今後の展望 識者に聞く

⁵ 国民民主党(2022年7月19日)玉木代表会見 <https://www.youtube.com/watch?v=3Y8wr9QpIZo>

⁶ 朝日新聞(2022年7月12日)選挙戦が示した課題

(いずれのリンクも7月20日最終アクセス)

筆者について

瀧口直輝は、KAS 日本事務所にて日本プログラム・シニア・プログラム・マネージャーとして日独、日欧関係の発展に従事。それ以前は、衆議院議員長島昭久事務所や在京スウェーデン大使館、民主党本部事務局にて勤務。民主党政権下では、内閣官房専門調査員を兼務。第19回（2022年）自由民主党国際局国際政治・外交論文コンテストにて幹事長賞を授賞。国会議員政策担当秘書の資格を持つ。

Konrad-Adenauer-Stiftung e. V.

日本プログラム 瀧口直輝
シニア・プログラム・マネージャー

www.kas.de/japan

naoki.takiguchi@kas.de

2022年（令和4年）7月20日

アシスタンス：福田健人



The text of this publication is published under a Creative Commons license: "Creative Commons Attribution- Share Alike 4.0 international" (CC BY-SA 4.0), <https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/legalcode>.